

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ANA ホールディングス株式会社（証券コード：9202）

### 【変更】

長期発行体格付	A -	A
格付の見通し	ポジティブ	安定的
債券格付	A -	A
発行登録債予備格付	A -	A

### 格付事由

- 国内大手航空2社の一角である全日本空輸を傘下に擁する持株会社。当社が有する機能は資金調達、航空機の保有、経営資源の配分などである。グループの一体性が強く、格付にはグループ全体の信用力が反映されている。全日本空輸は座席キロ、旅客数などで国内トップシェアを占め、事業基盤が安定している。また、世界最大の航空連合「スターアライアンス」に加盟し、利便性の高い羽田空港発着路線で高いシェアを確保している。
- 国際線旅客事業が牽引し、全体の収益力が向上している。需給動向に応じた機材繰りや省燃費機材の投入などにより、国内線旅客事業の収益体質も強化されている。リスクイベント時における影響には引き続き留意する必要があるものの収益力が高まっている上、リスクバッファーとなる自己資本を拡充できており、財務耐久力も増している。財務諸指標は改善が進んでおり、今後も良好な水準を維持できると見込まれる。以上より、格付を「A-」から「A」へ引き上げ、見通しを安定的とした。
- 17/3期経常利益は1,300億円と16/3期の過去最高益（1,307億円）に並ぶ好業績となる見込みである。18/3期は堅調な日本発ビジネス需要や海外発訪日需要を背景に国際線旅客数の増加が見込まれ、底堅い業績を維持できる公算が大きい。ただ、人件費や整備部品・外注費が増加傾向にあり、コストアップによる業績への影響を軽減できるか、フォローしていく。
- 自己資本比率は10/3期、13/3期の増資や11/3期以降の最終黒字確保を背景に09/3期末18.3%を直近ボトムに17/3期第3四半期末40.6%まで向上し、過去最高水準を更新した。今後も海外路線の拡充や省燃費機材への入替などの設備投資を継続する見込みである。ただ、キャッシュフローと機材投資のバランスを考慮した財務運営により、財務構成への影響を軽減できると考えられる。

（担当）水川 雅義・小野 正志

### 格付対象

発行体：ANA ホールディングス株式会社

### 【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	1997年9月19日	2017年9月19日	3.20%	A
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2008年6月3日	2018年6月1日	2.45%	A
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2014年3月6日	2024年3月6日	1.22%	A
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2014年9月18日	2026年9月18日	1.20%	A
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2015年6月22日	2019年6月21日	0.376%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2016 年 6 月 9 日	2036 年 6 月 9 日	0.99%	A
第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2016 年 9 月 12 日	2020 年 9 月 11 日	0.258%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2016 年 4 月 8 日から 2 年間	A

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年3月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「空運」（2011年12月7日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行者・債務者等） ANAホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## 用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル